

5 アジアの人々 アフリカの人々：インフラギャップの解消

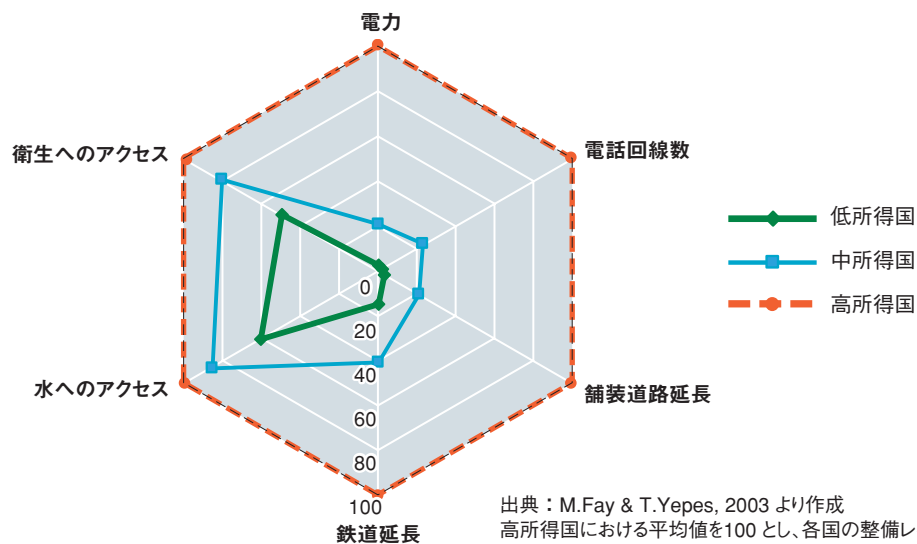
途上国におけるインフラは、非常に低い水準に留まっており、後進国との間に巨大な「インフラ・ギャップ」が生じている。整備水準は人口密度・地域によって基準が異なるため標準化した比較が難しい点はあるが、発展段階別にインフラ整備水準を見ると、上下水道といった社会インフラに比べて、電力・運輸などの経済インフラにおいて相対的に大きなギャップが存在している。インフラストック（インフラ施設量を貨幣単位へと換算）について比較を行うと、そのギャップはさらに明確に示され、低所得国と中所得国の1人当たりインフラストックは高所得国のそれに対してそれぞれ1/13、1/10である。

また、世界銀行の試算によると、途上国のインフラ整備需要は、全体で年間約2,330億ドル（World Bank Policy Research Paper 3102）、維持管理費が約2,320億ドル、両方でGNPの約5.5%に及んでおり、引き続きインフラへの膨大な投資が必要とされている。しかしながら、ODAはこの需要の10%を賄うのみであり、民間投資についてもピーク時から半減して、約600億ドル/年となっている（世界銀行）。このため、インフラギャップを解消するための資金は大幅に不足している。



鉄道沿いのスラム街に暮らす人々（ジャカルタ、インドネシア）

所得階層別のインフラ整備状況



発展段階別にみたインフラニーズ

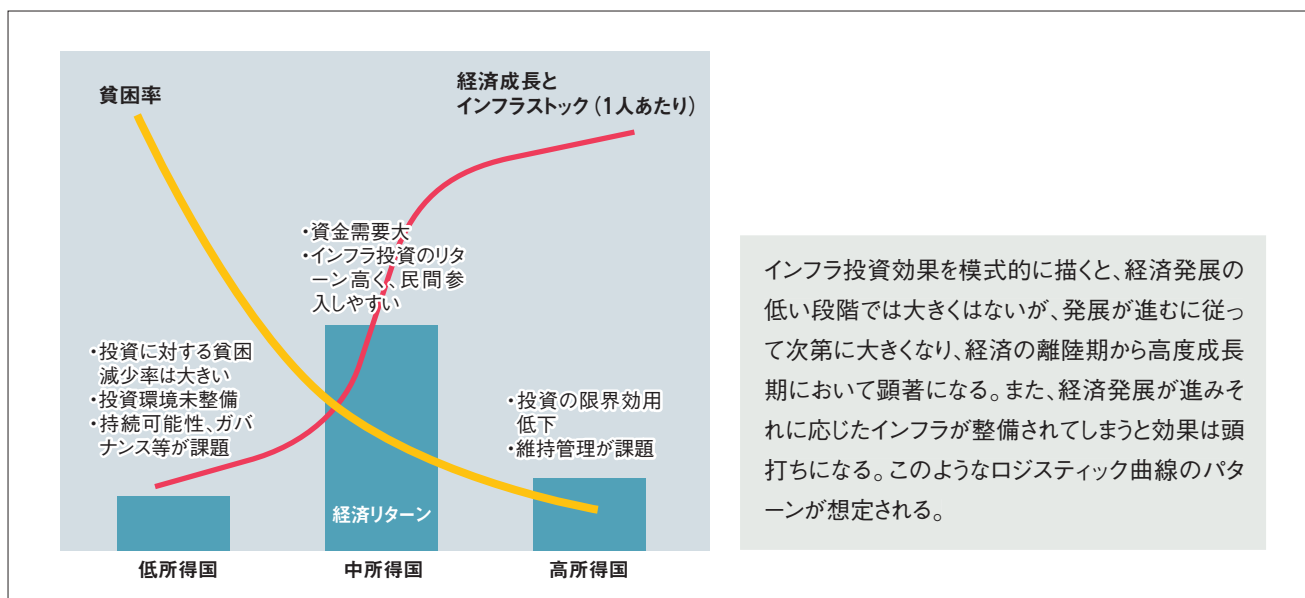
途上国のインフラ整備需要は極めて大きい。しかしながら、必要とされるインフラサービスは国・地域ごとに異なり、経済成長、都市化の進展、産業構造の変化、モータリゼーションの進展といった発展段階に応じてインフラのニーズは変化する。したがって、インフラ援助を実施する上では、発展段階に応じたインフラニーズの違いを整理し、その国の置かれた社会経済状況を考慮することによって、その国が必要とするインフラ整備、技術援助を把握する事が重要である。

低所得国では、概して農村人口が多く、水やエネルギー、衛生施設などの基礎的生活施設が不足していることから、先ずこれら社会インフラの整備が肝要であり、低所得国でも中所得国や高所得国に匹敵する投資が行われてきた。この傾向は、特に旧社会主義国で顕著である。また農業生産性の向上という観点から灌漑施設整備も実施されてきた。しかし依然としてインフラの需要が多いのは、単にインフラ水準が低いというだけでなく、過去のストックが有効に機能していないということも大きな理由である。灌漑水路を整備しても水路のメンテナンスが悪く十分な水量が確保できなかったり、水道の料金徴収が充分行なわれないために維持管理がおろそかになり機能低下していたり、道路の舗装が破損したままとなっているなど、いくつもの事例が見られる。このような状況を勘案すれば、インフラ整備はその国の維持管理能力を

高めることを含めて実施される必要がある。しかし維持管理の予算が不足することも事実であり、維持管理能力を見極めたインフラ整備を行なうことが重要であると言える。一方で、社会インフラへの投資だけでは経済成長効果は低く、持続可能性を確保するためには、経済インフラへの投資も含め、均衡ある投資を行なうことが必要である。また、低所得国は一般に都市化率が低く、人口密度が低い地域が主であることが多い。このような地域では、都市部と比べて、同じ量のインフラのサービスを届かせるために非常に多くのコストが必要となるものであり、このような特性を踏まえた資金獲得方策が必要となる。

中所得国では、都市化の進展やモータリゼーション、工業化などによって、より大規模なインフラ整備が必要となる。また、経済の離陸期にあるこれらの国においては、インフラ投資効果は非常に高いことから、民間資本をインフラ整備に導入する可能性が現実的になり、民間投資環境整備のための制度構築に対する技術援助や、触媒となるような試行的ビジネスモデルの実施などが必要となるであろう。またインフラ整備に関しての援助についてみれば、低所得国では資金も技術も不足しており、環境影響評価支援も含め総合的な援助が必要であるのに対して、中所得国では資金援助よりも技術協力へのニーズが高まる傾向があり、民間投資環境整備など、より高度で多様な内容の支援が必要となる。

発展段階によるインフラ投資と経済成長のパターン



インフラ投資効果を模式的に描くと、経済発展の低い段階では大きくはないが、発展が進むに従って次第に大きくなり、経済の離陸期から高度成長期において顕著になる。また、経済発展が進みそれに適したインフラが整備されてしまうと効果は頭打ちになる。このようなロジスティック曲線のパターンが想定される。